



2008年11月 第18号



9	9
-	5
L	3
Ħ	Ę
Ž	S
Z	3

19年度決算審査	2~6
20年度補正予算、条例 ——	7 ~ 9
一般質問(18人が登壇) ——	—— 10 ~ 19
意見書	19
陳情、議会報告会 ————	20~21
市民の声、あとがきーーー	22

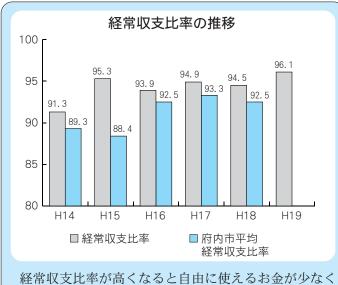
● 12月定例会予定●

12月1日	本会議(招集日)
12月11日	本会議(一般質問)
12月12日	本会議(一般質問)
12月15日 12月22日	本会議(一般質問)本会議(最終日)

インターネットで議会が見られます!

http://www.city.kyotango.kyoto.jp





主な財政指標等	H18	H19
経常収支比率…財政の柔軟性を見るための指標。70%~80%が望ましい	94.5%	96.1%
財政力指数…小さいほど市税等が少なく、財政力が弱く交付税などに頼る	0.376	0.384
ラスパイレス指数…国家公務員の給与額を100として比較	89	92.4
市民 1 人あたりの市債(借金)残高	124万円	125万円

なることを意味します。

在事業にお!

算 中 、 教 19

教育委員会所管

か納品完了された年度内に完成し会所管の文化財調

会計

助

年度京丹後市

	財政健全化判断比率	京丹後市	早期健全化基準
3	実質赤字比率…一般会計の赤字比率 数字が大きいほど財政運営が深刻	黒字のため該当なし	12.53%
į	連結実質赤字比率… 一般・特別・企業会計を合算した市全体の赤字比率	黒字のため該当なし	17.53%
3	実質公債費比率…借金の返済に充てる経費の大きさ 低いほど健全	17.7%	25.0%
*	将来負担比率… 三セクも含めた将来に支出することが見込まれる経費の比率	179.4%	350%
1	○ 営企業資金不足比率 …病院の資金不足の比率 大きいほど経営が深刻化	23.3%	20.0%

※財政健全化法により、財政の悪化の度合いに応じ「財政健全化計画」等の策定が義務付けられます。 京丹後市の場合、病院の資金不足が基準を超えたため、経営健全化の取り組みが求められます。

以上、 決議する

2

- 1 のとして印刷製本費を支出し、 さらに本来受領できない国庫補助 金を受領するという不適正な会計 如理が行われた。 防止のための改成である。 は、行政への市民の気ない会計処理が行われとも判明し、これられ 議会の とも判明し、これらあってはなら適切な会計処理がなされていたこまた、その後の調査で2件の不 傷つけたものと言わざるを得ない 示されたが、二度とこ止のための改善システ 議会では、 行政への市民の信頼を大きく 埋が行われてここれらあって 市長から今後の 決算審査にお しい 二度とこのよう い指摘を行った。 3 もの 1) たこと の 5うな 幕発

般会計 下記 の決

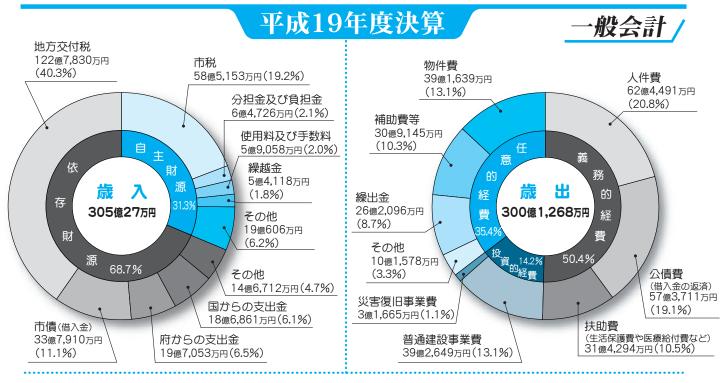
決議を付する。

平成19年度京丹後市一

付帯決議

平成20年9月定例議会を、9月1日から9月29日までの29日間の会期で開催し、 年度一般会計・特別会計・企業会計決算をはじめ、補正予算や条例など57議案を審議しました。 一般会計決算は賛成多数で認定しましたが、教育委員会に不適切な会計処理があったことから、 再発防止を求める付帯決議を付けての決算認定となりました。

条例は可決14件、承認1件、否決1件、となり、市長提案の条例が初めて否決されました。 また、市民からの請願・陳情については、採択1件、不採択2件、再付託1件、継続審査2件 となりました。



般会計だけ

でなく

万円減少しました。年に比べると2億々 (市債)残高は、 9億5521 方円で、 特別会計・ せた市 8 7 の借金 より · 億 7

とが望まし 70%から80%の間にあるこ 経常収支比率は市町村では イント悪化 しました。 いとされて いま

から96・1%となり、1.ポ 支比率は、昨年の94・5% は本は、昨年の94・5% 減少しました。 ど新規事業に取り組みつ 財政改革推進計画に沿 ブロー 4年連続で決算規模が ドバンド整備な こ 1.6 の ポ 度を、 結)して公表することとな会計や企業会計も合計(連 りました。 地方公共団体の財政の健全 水道や病院などの、

財政の健全度の判断比率は計や、国保・介護・水道な計や、国保・介護・水道ない場合が、一般会 すべて基準 比率は健全化基準を超えて つつあるも 市立病院の経営は改善 0 内でした。 0 資金不 の様

(昨年: となりました。 億4125万円の黒字決算 財源を除く実質収支は、 年比0.8%)であり、 昇は、歳入305km 平成19年度の一版 0 **@**)であり、繰越 1268万円(昨 %減)、歳出は 0 5億7万円 の一般会計決

19年度は大きな災害もな

こ、オ女調整基金1億40振興基金4億7000万円たが、これは蒲井・旭地域28万円の が要因となっています。 00万円を取り崩したこと 28万円の減少となりまし なり、昨年に比べ6億33て総額55億4094万円と て総額55億4094万円と一般会計・特別会計合わせ市の貯金(基金)残高は、 夕張市の財政破綻を機に

4億41 215万円の

決算審査特別 分科会審查報告 質 文教厚生分科会 🔿 委員会 討論 ・採決 ⇒ 産業建設分科会 🛋

疑

答

決算は3つの分科会で審査しました

えたが、 たか、 算の関係もあり、 おいてどのように達成され 策の考え方が、この決算に 対応を始めたところだ。 て6月からの肉付け予算で 予算編成の基本的な施 また、 予算編成が骨格予 決算を見てど 選挙を経

審査

⇒総務分科会

本会議で 主な質疑

正を組んだが、第二次の補策として2900万円の補助 昨年第一次緊急不況対 また、どういうところに力 う手立てをしてきたのか。 を入れてきたのか。 しに対し、市としてどうい 正はなかった。 大変厳しい市民の暮ら 自殺者も増

当初は秋にも第二次をとい 対策として緊急的に行った。 化する状況を受け、 うことで観光等の分野を考 昨年は不況が一 第一次 答

と評価しているか。れくらい行政効果があった

決算審査特別委員会

付託

本会議

答 予算編成においては大 きな方針を立てて企画する

を次の予算編成に活かすと切なことであり、その評価定量的に評価できるかが大 うことが大切だと考える。

理により、適切でない数値育委員会の不適切な会計処 これを議会で承認して欲しが入っていると考えるが、 いという市長の考えは。 今回の一般会計には教

決意である。 執行があったことについて、 正な会計処理の徹底を図る 深くおわびをする。 て会計の原則に反する事業 文化財保護事業にお 今後適 幅減。



の処理が、まだ甘く、一納徴収や時効停止につ 早急 いて

にくいため、事業・組織 求める。また、 的と成果をしっかりと見極 評価方法について、 の名称と仕事内容が分かり めながら行うことを厳しく に徴収体制の強化を求める 行財政改革関係につい 行革の進捗や、 総合戦略課 その目 事業の

に一層の配慮を求める。 も先進的な取り組みである 多重債務相談は、 全国で

合併市町村補助金が3ヵ年

む路線拡充の取り 公共交通につ 円バスが市 今後さらに市 民に好評で いては、 組みを求 民の望

金額の大小に関わら財政支援団体への

科会での

財政健全化 定 の評 価

型の. 税は上乗せの特例切れで大 交付税は3.8%減、特別交付 税制改正による市税の増加 などがあったものの、 化の範囲内であったことは、 財政健全化判断比率は健全 高がはじめて減少したこと 一定の評価ができる。また、 組んだことや、 公的資金の繰上償還に取 市場公募債を発行した また、 地方債の全会計の残 国庫支出金は 住民参加 地方

税務については、

や物件費についてはさらに 必要がある。

いては、ゴロー 名称の見直しを求める。 ドバンド整備につ

必要がある。 いてもさらに充実させる 生活再建の事後指導に

経常収支

める。

、の監査は らず行う

ことを求める。

行革について、 事 業の

評価方法は。

廃止する、 価を行い、 行的に行いたい。 業評価より一段上の施策評 のものであるため、 の効率性や進捗を計るため 答 事務事業評価は、 ということも試 廃止する事業は 事務事 事業

答 監査委員としては、 助金の返納の可能性は、 会計処理で、国に対して補 教育委員会の不適正な そ

価したり指摘したりするこ れがどうかということは評 とではないと考える。

地元業者への発注



拡充された200円バス

くなって 比率は、 ら 19 で終了となり皆減となり厳 府北部の市の中でも一番高 し いものである。 年は96・1%となり、 いるため、 18年の94・5%か

人件費

要がある。 院の方向をし っ かり示す

追遊鷹題

厳

し

経済環境下での支援策が課題

病院改革と学校再配置計画が重要課題

により、 答 地域福祉の推進が本来しをしていることはないか。 市が補助金を減額すること 社協助成事業について、 社協が事業の見直

室など、

今まで以上の連携

を求める。

多重債務相談・支援

防対策事業につい

な成果が出ているとはい

今後の取り組みの

強化

強化が必要である。

職員の税や料に対する徴

民館の再編や補助

金の

体系

社会教育においては、

公

使えるのか。 理している。 今の斎場は、 いつまで

検証が不十

分であり、

今後

理する必要がある。

国民健康保険事業会計に

し尿収集業者の問題は、

できてない

ものが多く、

旧

町時代の制度の見直

しが 整

いくことが必要である。 について信頼回復に努めて

ついては、

合併以来繰越金

子ども医療事業について

19年9月診療分より中

ら

収意識が低く、 れる。

改革が求め

付けが不十

分であるなど、

目的であり、

その中で整

開始くらいで予定しており、 答 それまでは、 新しい斎場を24年供用 可能と思って

付費が増加したのが原因で 税が被保険者総数の減少に これは国保 保険給 状況は。 答

である。 い人は3分の1ぐらい 19年度実数で315 そのうち緊急度の

処理は、

信頼関係が大きく

ある。

事業における不適正な会計

教育委員会の文化財調査

より減額する反面、

て充実がはかられた。

学生まで、

制度対象者とし

なっているが、

金を取り崩す厳しい決算と が毎年減少するなかで、基

いる。

介護施設入所者の待機

損なわれた。

地方自治法お

よび会計規則の遵守はもと

3億9 7 4

0万円

比較すると大きな改善が見 常収支比率が平成18年度と 病院事業会計については うンでは、今後の両病今後策定される経営改 その点高く評価でき の増加により、経の中で患者数や病 しかしながら、 この赤字で

家

改築した網中管理棟

合としては、

必

茶生産特別支援事業は、

め、 期待される。 京丹後の新たな産業として お茶の一大産地を目指す 茶生産組合に対し助成 た

として、 もあり 足で取り組みが困難な集落み助成を受けたが、準備不 が問われる。 営農支援に5組織が取り組 農地・水・環境保全対策 今後の支援のあり方 共同活動に90集落

深刻さは、 員の拡大、 強化をさらに求める。 国・府の支援も含め対策の が進められたが、 効活用などの観点から施策 有害鳥獣対策は、 捕獲、 ますます厳しく 農業への 防除、 猟友会 有

行の負担助成や織物産業振街の活性化に割引商品券発 組織のみならず、 農業経営の厳しい 対策も大きな課題であるが 国営農地の負担金の滞納 への支援策が必要である。 観光関係では、商店 い手農家、 環境の中 集落営農 小規模農

ヨンウィ 大きな課題である。 興を目指した丹後ファッ に役立つ取り組みが今後の トなどにも取り組んでい 地域密着の本当の振興 クや他のイベ る

出荷が始まった茶畑

り、 計画的な導入が必要である 除雪機貸与の要望は多く、 事業において自治会からの 危険な急傾斜地が多くあ 建設関係では、 また、 豪雨災害の多く 除雪対策

やすく情報提供するさせるため、市民な かりにく 下水道、 関心を高め、 ある。 度などの施策は、 槽を設置する場合の補助制 業集落排水の集合処理区域 や市設置型浄化槽の区域が 上下水道関係では、 集合処理区域で浄化 農業集落排水、 市民へ分かり接続率を向上 -水処理へ 複雑で分 漁 0

追遊鷹題

たか。 商店街でどの程度使用され 割引商品券は、従来の

う構造的な要因もあるので % で3万4426枚 答 大店法に基づく大型 65 4 % 小型店は6万5177 です。 34 • 6

公共

早急な対策を求める。

は同じところで起きるとい

今年、初めて終わったのだ 答 年の間にいくらの面積で植間 茶生産は、17年から20 る。京丹後市内で茶生産 いただいたという状況で えられて現在の状況は。 20 年 の 初めて出荷をさせて が40 haである。 春までに植栽 生組あ

登校の解消につ

徒の学力の向上・充実と不

教育課題である児童・生

られ、 る。

革プランでは、

進につ

いては評価す

る。

タートや学校等情報化の推学校再配置検討委員会のス

の進捗管理を求める。

また、

医師不足の

0

しっ

かりとした事業

あ

ったが、

般会計

反対討論

(3人)

が増え、 っており、 行うなどの問題もある。 計処理もあり、 雇用が国でも問題になって 充で保育所などの臨時職員 た。また、 いる中で、 に不況対策が不十分であっ 教育委員会の不適切な会 市民の暮らしは厳しくな 派遣などの非正規 職員の退職不補 自殺者も多いの 派遣業務を市が 反対する。 て賛成する。

いため反対する。に応えるものになっていないのに、市民の切実な願い 題は、 済状況は府下でも最も厳し を大きく圧迫した。市の経を守って欲しいという施策 市民の暮らしや福祉、 じめ大型の事業によって、 てはならないことである。 を裏切るものであり、 れたとも言え、 ブロードバンド事業をは 決算認定の前提が崩 市民の信頼 あっ 営業

教育委員会の会計処理問

が多くあった。 どでも議員から厳しい指摘 題になり、 課の不適切な会計処理が問 ◎教育委員会の文化財保護 しかし、 分科会の審査な 担当部局も地方

う認識のもと、 作られるとのことであり、 再発防止の新し ても厳しい 自治法に違反しているとい 賛成する。 の新しいルールもの処分が出され、 職員に対し

ŧ

計

康

営診

保

保

水

排

水

造

下

水

業用地

立

健

名

保

賛成多数で認定

賛成19 反对4

民

保直

護

易

落

共

国

国

老

介

簡

公

I

市

◎市税などの滞納の徴収が 00円バスの拡充や、 算執行をされることを求め 今後も適切な会計処理と予 取り組んだ決算であった。 事業等の課題にもキチッと 称丹後保育所・幼稚園整備 の魅力づくり推進事業、 な会計処理もあったが、 来、観 仮光 2

主な特別・企業会計の決算概要と採決の結果

収 Λ 支 実質収支 採決の結果 69億7,497万円 険 68億1,003万円 1億6,494万円 全員賛成 療所 4億3,858万円 4億2,300万円 1,558万円 全員賛成 健 全員賛成 67億7,003万円 68億787万円 △3,784万円 険 全員賛成 43億5,210万円 42億148万円 1億5,062万円 15億5,461万円 道 15億2,281万円 3,180万円 全員賛成 水 7億3,969万円 全員賛成 7億2,732万円 1,237万円 道 34億3,376万円 32億9,306万円 1億4,070万円 全員賛成 4億3,415万円 4億2,537万円 878万円 替成19 反対4

5億7,569万円

54億892万円

成

道 6億6,421万円 院 50億1,999万円 病

また、

にあたる公債費は9億3

ズの多様化に的確に対応し 取り巻く環境の変化やニー

総力を挙げて経営

億500万円となっている。 円のうち市債(借入金)が15 決算額は3億3000万

簡素・効率化及び財政の健 合性を図りながら、行政の い行財政運営への取り組み 全化を推進し、 いる状況である。計画の整 70億円を大きく超過して クトの取り組みにより、 画に基づいた大型プロジェ 整備事業をはじめ、 ドバンドネットワ 機能性の高 2

8,852万円

△3億8,895万円

担の公平化と財政健全化の前年度より増えている。負 も含めて強く求める。 めの基準づくりを法的措置 よる欠損処理を回避するた 化を図るとともに、 観点からも、徴収体制の強 00万円余りとなっており、 年度末で、総額9億20 時効に

が必要である。 総合計

●税・料の未収について

●下水道事業について

歳出のうち市債償還

監査委員の指摘事項 行財政と経営健全

花 ~ の取組み強化

ある。

財政全体から見ると、

全員賛成

全員賛成

備済地区で30%~40%であ 下水道の水洗化率は、整 緊急の課題である。その めの普及活動を積極的に推 水洗化率を高めることが、 接続加入者を増や た

進する必要がある。 ●病院事業について 000万円を含 0 0

公共性はもとより、医療を緊急の課題である。さらに基盤の確立を図る手立てがを関いた経営 000万円である。今後、両病院の累積赤字は43億7 経営困難や多額の累積赤字 9000万円の赤字となり は4億900万円で、 0円に対し、 む事業収益総額50億1 入金3億7 を合わせ一般会計からの繰 決算での二つの市民病院 0万円で、3億事業費用総額

健全化に取り組むよう

(有)かね正アグリシステムへ補助金

884

不安の声も

担い手確保と雇用創出に

デマンドバス導入

「電話予約運行バス」事業

564万円

かね正が使用するライスセンター

EC) 0

11億1.300万円追加(補正後321億円)

◎猪鹿肉処理加工施設整備事業

鹿肉

. の

加工センタ

佐野地区に整備

正予算の主な内容

今年度は設計を実施し21年度に処理施設図るため食肉加工センターを整備する。

有害鳥獣である猪・鹿肉の有効活用

を

祝祭日に

限り 日か

弥栄町

577万円

話予約により運行する

デマン

スは、

電

を新設する

◎クラインガルテン整備事業

3608万円

久美浜町蒲井地区に農園付き貸別荘 今年度は、

造成工事、

施設設計を実施する 棟の整備を行う。

職員全員営業マン活動費…442万円 ◎企業立地に向け

する予定

農園付き貸別荘

平成22年春 久美浜蒲井に10

企業誘致や市内企業の支援に向け活動し企業訪問活動に必要な旅費、 パンフレットなどの経費を計上

用できる。

大宮町延利方面で

今後,

対象地域を拡大



期待されるデマンドバス

◎原油価格高騰緊急対策支援事業…180万円

燃油高騰対策として船舶・農機具燃料代等の運転資金の融資に対し て利子補給や漁船のエネルギー効率を高めるための船底の付着物を 除去する省エネ対策経費を支援するもの

生活困窮者に支給する1億 2798万円を増額。市内の 2798万円を増額。市内の 3で対象者 経済状況を反映して、対象者 が増加傾向にあり、単なる経 が増加傾向にあり、単なる経

◎生活保護支給事業

みながら地域住民とも交流で併設された、菜園作りを楽し きる滞在型市民農園です。

ーズアッ 7

◎クラインガルテン事業 0

全国に開設され、宿泊施設もお下イツを中心に庭を持てないドイツを中心に庭を持てないおったのに始まった

総合開発機構」(NEDO)

府が財政支援をしない理由 この施設運営に対し、

「新エネルギー コエネルギー

産業技術

ガス発電施設(京丹後市エ

否決すべきものと決定

審查報告(文教厚生委員会)

センター)を、

本市弥栄町船木のバイオ

エコエネルギ

センター

探決 全員賛成で可決の決すべきものと決定

審查報告(総務委員会)

般会計

補

正予算審議

の要旨

主な事業の質疑

◎クラインガルテン整備事 業につい

結果、 見直し等によるものである。 答 水確保のための水道工事の 17倍にも膨らんだ理由は。 事業の中身を精査した 当初計画より事業費が 建築費の増加、 井戸

たのか。 設定していたが、 利用料一棟36万円に 利用料を一棟45万円に なぜ下げ

36万円が適当である 容等と比較すると現状では 答 を併設する先進地施設の内 レストランや体験施設

運営は地元の方々に

することになる。
で設立予定の会社にお願いの連携を考えると今後地元 0 答 蒲井地区の住民の方と 施設の管理運営方法は、 また作物の指導等

◎農業法人誘致対策事業に ついて

緯がある。 テムは、 ったが、 (有)かね正アグリシス 取り下げられた経 昨年進出計画があ

企業として信頼できるの

を 整を作られ、国、府の審査 な会融機関の信頼を得られ なる。 を ない、事業展開できる基 たので、 テムが、 の中で、 ある。 ものと考え提案したもので 答 本市の厳しい 今回環境が整った かね正アグリシス 経済状況



事業につい **処理加工施設整備**

解は得られていると思うが、協議を進めており一定の理 初めての施設でもあり先進 等の影響はない 長さんや隣接の皆さんとの 会等に運営委託したい。区 答 元との協議はできているか。 処理場の管理運営は。 地を見て安心をしてほし 理場の管理運営は。匂い。佐野地域に整備される 施設は市が建設し猟友 か。 また地 る

2名の議員より 修正案提出

要である。また高齢者など

急に効果的な経済対策が必

多くの市民が生活に不安を

8849万円)、 システムへの補助金(2億費から、(有)かね正アグリ インガルテン整備費 (3 8万円)を削減。 般会計補正予算の農業 賛成少数で否決 及びクラ

◎原案賛成(1人)

よって反対する。

市営バス運行事業、

有害

◎修正案賛成(2人)

ステムは、去年12、また(有)かね正 本

◎修正案・原案反対 (2人) 深刻な状況になっており緊 原油高騰で漁業や農業など としては不十分な中身で、 今回の補正は、

捕獲された猪

条例制定·改正

の要旨

条例審議の流れ▽担当の常任委員会へ付託して審査し、

主な条例の審議結果 館の使用料及び使用時間

峰山·丹後·弥栄地域公民

不況対策

げ)し、利用促進、 合した料金に改定(決算額 施設規模、 ツ振興を図る。 と比較し220万円の引下 市の諸施設の利用料金を、 次の4件の条例改正は、 使用時間等に整 スポー

使用時間区分を見直すも

により料金を統一し、 室、ホール等の規模や施設 整合が取れておらず、

また

会議

0

施設等の利用に

可決すべきものと決定

全員賛成で可決

審查報告(文教厚生委員会)

の予算となっていない。持っておりその解消のため

(学校体育館)

(グランド、 トボ ル場、 テニスコー 体育館等)

鳥獣対策、

原油価格高騰緊

費等が盛り込まれている。急対策、豪雨災害復旧対策

クラインガルテンは、

原

(陶芸体験施設)

陶芸、 ゲー トボ

ル場) (染色、

であり、かね正アグリシス発によらない地域振興事業

テムの事業は、

執行の中で

株決 全員賛成で可決可決すべきものと決定 審查報告(文教厚生委員会)

保可能であり賛成できる。 議会への報告を図る事で

賛成多数で可決

付金税制の改正

金税制の改正(通称「ふ地方公共団体に対する寄

見てから、 ンサスを得ていない。実績も少なく地域のコンセ 月に取り止めた事業でありアグリシステムは、去年12 市の類似の事業の実効性を クラインガルテンは、

4

とし、寄付者は寄付金の使ふるさとづくり推進を目的ら寄付金を募り、活力ある

途を指定できる。

用され、

17年11月に中核施

研究」に弥栄町が応募し採

エネルギー等地域集中実証

平成15年、NEDOの センターの説明

審查報告(総務委員会)

開所し運営、

20年3月の実 本市へ施設

証研究終了後、

の無償譲渡を希望していた。

設のバイオガス発電施設が

ら寄付金を募り、活しようとする個人、

この条例

個人、団体か本市を応援

※京丹後市エコエネルギー

ではあるが、 る。 今後施設の修理に年間20 施設運営管理では年間3~ 研究結果は、 担が大きすぎ反対。 00万円要すとの試算もあ 4000万円の赤字であり、 る電気も発電できず、 はあるが、本施設の実証ルギー利用の発電は重要 市の財政を考えると負 施設を維持す また

弥栄町船木のエコエネルギーセンター 営 補助金制度は無いとのこと。 後の施設の譲り受けについ 〇に聞いた結果、 究結果からしても今後の運 て法的拘束力はなく、 がかかり反対。 も研究施設であり、 維持管理に多額の負担 この施設は、 またNED 実証研究 あくまで 実証研 また、

費を今本市が全て負担できずーについては世界・国レベルの課題であり、その経べルの課題であり、その経 のである。自然に優しい工な負荷は今後許されないもがこれまで与えて来た膨大 地球の自然環境へ人間

> 告を踏まえ反対。 -分との審査報/、また、資料

でに、 た後、 る、 理費等負担が約2億円とな 調整不足等問題点あり反対 説明不足、 営は無理である。議会への 府の助成金がなくなれば運 また、 、平成20年から25年ま市はこの施設を譲受け 指定管理料、 関係諸官庁との 従来あった国、 維持管

金を、

適正に管理運用する

ため基金を創設。

に基づいていただいた寄付

ふるさと応援寄付金条例

業普及、 り組む中、 行政、 た、み 駆け、 を発信して来た。 ではないが、 果の全ては実証されたもの 期間が短く、 稼動させて来た。 国を挙げて環境対策に取 利活用研究を行 国内外の学者、 市民等へ多くの情報 官民合同で本施設を 未利用資源 本市は全国に先 環境保全型農 期待された成 実証研究 企業、 13 生ご ま

行政が連携し、継続環境問題は市民、 を市が保有し活用を図るのが必要だ。従って、本施設 は意義があり、 環境教育、 継続的取組 本施設 企業、

> 用する新農業など様々な可確保、更に廃熱、廃液を活金業の創設及び誘致、雇用 能性が期待できる。 たも 条例に明記されていなか

0

の取組の充実と実行性を し賛成。

環境循環都市を目指す

採決 全員賛成で可決可決すべきものと決定

審查報告(総務委員会)

賛成少数で否 (賛成4 反対19) 決

市内の温泉4施設 (静

栄あし

はしうど荘、よし野

0



汗を流す市民

より、寄付金の取扱いに関るさと納税」制度導入)に する事項を制定。

利用増の温泉

大人と子供の区分、回数が野の里の規定に合わせて、

回数券

き上限600円に統一する 等の規定を削り、1人につ

柷条例の改正

改正。(条例の課税免除の範囲のる入湯税課税免除の範囲の 湯する者」を加える。) 項目に「宿泊を伴わずに入 鉱泉浴場への入湯客に係

湯税が免除されていたが、
途 従来から日帰り客は入

可決すべきものと決定 審查報告(産業建設委員会)

電影

採決 全員賛成で可諾を得て定められる 自主事業ということだが 規定額の範囲内で市長の 答 制等について審査したか 値上げにならないような規 れた回数券等は、 今回の条例改正で削ら 料金を改める場合は、 各施設の る。

管理する条例

成を図る拠点として、

答 は何か。

援がないことを確認した」理由は不明だが、財政

財政

が掲げる環境循環都市の形

一般質問

一般質問が9月11日、12日、16 日の日程で行われ、18人の議員が

ていますのでご覧ください。





18人が登壇

登壇し、市長や教育長に答弁を求め ました。

掲載は登壇順、内容は本人から提 出された要約原稿です。詳細につい てはそれぞれの議員にお問い合わせ

また、京丹後市ホームページの『京 丹後市議会コーナー』で録画配信し



議会を傍聴しましょう!



ください。



市長

学のである。

進することであり、開される学校づくりに邁

張っている。

公明党

松本 聖司

い。指導要領及び振興かれた学校を目指した

た開

学力の基本である基礎

「生きる力」とは、

いる。予算的な昔置体的な取組を整理し

予算的な措置が

をし

っかり学び発展さ

ろには、

方向性が出る

要るものも含め

月ご

指導要領及び振興

せる力、

自らを律し他

予定である。

どのように考えている 一路 移行期間について

本市で

重

点」を整合させていく 作っている「指導の 計画の内容に、

ことが大切と考える。

導要領のなかで、どの ましく生きるための健 ましく生きるための健 ましく生きるための健

のか。学校独自の判断 を 教育長 英語について は、条件が整った段階 で一斉にと考えている が、強制ではない。外

現在の指導要領に

所信を伺うとともに、及び教育長に新任され、 育振興基本計画に対す 学習指導要領改訂と教 教育委員長 る認識は。

って臨みたい。正を原則に、恃 い。 指導要 情熱を持 公平、

公

意見交換し進める 完全実施になるが、教学校では、平成23年、中校では、平成23年、中

とを期待している。国からの支援が及ぶこの実現が目標であり、 基本計画は、教育立国 育の柱と捉えている。

総合的な学習

ように取組むのか。

校長、

環境教育

研修会等のなかで、具び教務主任それぞれの

である。である。国語指導助手の小学校

教育長 総合的な学組の評価はどうか。 で表彰されるなど、 科に生かされる形で頑 については、 対する教育委員会の取

LEDフラットライトをエコ対策と費用効果に

量の削減になるLED

現在、

小学3年生

券として併用するシステムに福祉タクシー券を新たにガソリン

市長

検討したい 他市での状況も勉強.

公明党

由良 尚子

しいとの意見が多く、4年生まで対応して欲が設置されているが、まで放課後児童クラブ

Oº排出量6%削減の都議定書で、日本のC高さがうかがえる。京り組みたいとの意識の 日常生活で省エネに取1%の結果であった。暖化問題に、関心の・世論」の調査で、地球温 た人50・1%である。約束をしていると答え た 「環境に関する フラットライトを提案 する。LEDは、水銀 する。LEDは、水銀 が、今後、新しい施設 が、今後、新しい施設

いきたい。をつくる場合検討し

福祉タクシー券のガソリン券としての併用が望まれる

都民三千人を対象

子供達の安全で、健一人で、留守番をさせ

いわゆるガソリン券の自動車燃料費の助成、

助成を図れないか、

タ

を併用する事で、

で、利用ソソリン券

4年生まで延長を学童保育を

談していきたい。向きに教育委員会と相向きに教育委員会と相

福祉タクシー券が交付 日常生活の支援として

身体障害者の方に、

されているが、

新たに

市長 市役所の中でも

市長 希望が年々

行政

希望が年々増え

必須条件であると思う。

市長 市役所の中でもシステムを作るべきだ。

全な居場所をつくり 少子化対策においても、

雇用計画を一 市長 示せ

新規雇用は120

改修がいそがれる小西川

の拡大と労働者の待遇致企業に対し正規雇用画はどうか。市は、誘 か。立地企業の雇用計分譲価格は決まったの費は総額23億円かかる。 したい。雇用計画は、成費や交付税・補助金 ている。できるだけ正120人の雇用と聞い ことを考える。 規雇用にしていただく 全体で500 がり示補助金 新規

日本共産党 田中 邦生

も早い改修を訴えて

る。浚渫を急ぐととも に最優先で改修を行う できだ。 所は緊急整備河 川として単費事業で検 川として単費事業で検 いていない。引き続き いていない。引き続き うよう要望する

市長の分譲価格は、は改善を求めるべきだ。

して眠れないと、一刻びに浸水が心配で安心の住民は、雨が降るたる小西川・御旅市場付 西川の治水対策を 浸水常襲地域であ で一い刻

市長 いる。 備へつなぐべきだ。 となっている施設借上 らないよう法人と利用者の負担増 施設整備は、

の整備と運営に支援を呼害者グループホーム

実だ。運営で赤字要因で行われているのが現の所成が無く市の10 料を市が支援し施設整 - 0 0 0 万円を超えてリー化など整備費用は 玉

も話をし、 \mathcal{O} か検討する。

何ができる

地デジ問題について

耐震化やバリアフ

えに受信料が3~5倍きだ。難視聴地域がゆへの支援策を求めるべ任において生活困窮者り替える以上、国の責 となるのは問題だ。えに受信料が3~5きだ。難視聴地域が 市長 国策で電波帯を切

の受信料は免除制度もげる。ケーブルテレビ視聴対策は国に声を上 生活困窮者や難



